

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	地域減災力強化 推進補助金 (令和6年度)	志摩市 志摩市阿児町 鵜方3098番地22	市町において、発 災時に住民の適切 な避難行動につな げ命を守る取組等 に対し補助する。	93,619	101,308	津波避難タワー整備事業内容 に追加工事が生じるとともに、 国庫補助事業の追加配分に 伴い、事業費が変更となった ため。	地域防災 推進課	



交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (11)	障害者施設整備 事業費補助金	社会福祉法人よつば会 三重郡川越町大字 亀崎新田字里中 21-11	178,699	障がい者施設等の 施設及び設備の整 備に要する経費を 補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障 がい者施設等の施設及び設備 の整備に要する経費を助成す ることにより、障がい福祉サー ビスの基盤の充実等を図る。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 福祉  (施策) 障がい者福祉の推進  (目標) 障がい者の地域生活・ 就労の支援と福祉サー ビスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	障がい福祉課	
2 (11)	障害児施設整備 事業費補助金	社会福祉法人エン ジョイ福祉会 亀山市能褒野町字 能褒野46-2	135,151	障がい児施設等の 施設及び設備の整 備に要する経費を 補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障 がい児施設等の施設及び設備 の整備に要する経費を助成す ることにより、障がい福祉サー ビスの基盤の充実等を図る。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 福祉  (施策) 障がい者福祉の推進  (目標) 障がい者の地域生活・ 就労の支援と福祉サー ビスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
3 (27)	施設型給付費・ 地域型保育給付 費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	88,846	特定教育・保育施 設に係る施設型給 付費等の支給に要 する費用を補助す る。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備 及び運営に関する基準を維持 する。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 子ども  (施策) 幼児教育・保育の充実  (目標) 幼児教育・保育サー ビスの充実	施設の運営等に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子どもの 育ち支援 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (24)	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	三岐鉄道株式会 社 四日市市富田3丁 目22-83	鉄道事業者又は 軌道経営者が行う 駅におけるバリア フリー化設備モデ ル整備事業に要す る経費の一部に対 して、予算の範囲 内において補助金 を交付することに より、高齢者・障 がい者等の移動の円 滑化を促進し、もっ て高齢社会の到来 に備えるとともに、 障がい者等の自立 と社会参画の要請 に応える。	90,334	86,577	所要額が減額となったため。	家庭福 祉・施設 整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (29)	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (令和6年度)	全国農業協同組合連合会三重県本部 津市栄町1丁目960	583,796	産地の機能強化を図るため、出荷貯蔵施設の機能向上に要する経費を補助する。	(目的・理由) 産地競争力強化を目的に、産地における流通体制の改善を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 需要に応じた農産物の供給と研究開発	農業の振興、食料の安定供給のため、民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設整備であり、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
2 (48)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (令和6年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	88,800	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
3 (86)	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	菰野町 三重郡菰野町 大字潤田1250	71,896	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	農地中間管理機構事業費補助金 (令和6年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	農地中間管理事業の実施及び運営に必要な経費を補助する。	91,000	93,487	事業量の増加による増額	担い手支援課	
2 (1)	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (令和6年度)	全国農業協同組合連合会三重県本部 津市栄町1丁目960	産地の機能強化を図るため、出荷貯蔵施設の機能向上に要する経費を補助する。	583,796	438,296	入札差金による事業費の減額	農産園芸課	
3 (19)	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和5年度)	三重県酪農農業協同組合 松阪市嬉野下之庄町753	県内に農場等を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を緊急に支援する。	109,198	109,189	事業費の確定による減額	畜産課	
4 (20)	同上	JA全農くみあい飼料株式会社東日本事業本部東海支店 愛知県知多市北浜町16	同上	229,485	229,424	同上	同上	

## 第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (9)	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	津市 津市西丸之内 23-1	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	135,692	140,532	国の補助金の追加割当に伴う増額	農山漁村づくり課	
6 (10)	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	同上	143,366	150,441	同上	同上	
7 (11)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7-29	同上	81,030	86,192	同上	同上	
8 (12)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	同上	144,980	147,306	同上	同上	
9 (13)	中山間地域等直接支払事業交付金 (令和6年度)	同上	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	92,249	92,754	同上	同上	





交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (13)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21番27号	88,018	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	県の中小企業金融対策として、取扱金融機関に利子の補填を行い、金利を引下げること、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
2 (22)	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部事業所 業種:ポイラ製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
3 (25)	同上	津田電線株式会社 京都府京都市伏見区横大路鋸ノ本7番地	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊賀工場 業種:電線、ケーブル製造業	同上	同上	同上	同上	
4 (33)	成長産業立地補助金	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見区南浜町247番地	500,000	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,684,073	1,636,813	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	地域医療確保交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	231,146	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院の管理運営を行うにあたって、効率的な管理運営を行ってもなお不採算となる診療科が生じた場合に、その診療科の経常損失相当額にかかる交付金を交付する。	(目的・理由) 地域の診療機能を維持・確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定書	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	政策的医療交付 金	公益社団法人地 域医療振興協会 東京都千代田区 平河町二丁目6番 3号	三重県立志摩病 院(以下「志摩病 院」という。)の指 定管理者である公 益社団法人地域 医療振興協会が 志摩病院において 政策的医療を実施 するための経費と して交付金を交付 する。	589,417	694,392	指定管理者に帰責性の無い 収支悪化の要因(新型コロナ ウイルス感染症の影響や人件 費、物価の高騰等)による追 加交付等に伴う増額	県立病院 課	